

令和3年度事業報告及び附属明細書

公益財団法人東京防災救急協会

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

令和3年度は、昨年度に引き続きコロナ禍での事業運営が求められ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、消防博物館及び各防災館の臨時休館や来館者数の制限を行うとともに、法定講習等の定員を少なくして実施するなど、コロナ禍における一定の制約はあったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて定款第4条に定める各種事業を積極的に推進した。

特に、新型コロナウイルス感染症による自宅療養患者が急激に増加したことに伴い、民間救急事業への需要が高まったことから、保健所等からの要請に応じて、東京民間救急コールセンター登録事業者の紹介等の業務を昨年度から引き続き行うとともに、当協会の独自事業として、民間救急事業に従事する職員等に対し、新型コロナウイルス感染症患者を搬送する際の感染防止に関する教養や実践的な訓練を4回実施し、民間救急事業に従事する職員等の感染防止の徹底を図った。

また、アフターコロナを見据え、消防博物館では、来場しなくてもスマートフォン等から展示史材が閲覧できるアプリの本格運用を開始し、自宅等から閲覧できるようになった。

さらに、各受験準備講習会についても、対面による集合講習のほか、オンラインで受講できる環境を整備し、受講生が対面又はオンラインによる受講を選択できるようにするとともに、電子申請や電子決済を導入するなど、デジタルを活用した取組を推進した。

I 公益目的事業

防災・救急業務関係者の育成並びに都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上を目的として、次の事業を実施した。

1 公1事業

(1) 防火・防災・応急手当普及啓発事業 (公1-1)

ア 普及啓発事業

- (ア) 「SAFETY LIFE TOKYO」の発刊 (4回 75,000部)
防火・防災及び救急に関する知識等に関する情報を掲載した情報誌を定期的に作成し、都民や防災事業の関係者等に配布した。
- (イ) ホームページ、SNS等の活用等
 - ・「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公告のほか、協会の事業概要、財政状況及びコンプライアンスに係る情報等を発信した。
 - ・受講者の受講手続の負担の軽減と利便性を図るため、救命講習等の申し込み方法は、インターネットによる受付も可能とした。
- (ウ) 火災予防運動における防火・防災普及事業
 - 秋と春の全国火災予防運動に併せて次の事業を実施した。
 - ・防火・防災に関する消防業務の展示や著名人による防火防災思想の普及啓発 (2回)
 - ・火災予防運動ポスターの作成 (各26,300枚 (秋・春))
- (エ) 危険物安全週間、防災週間等における防火・防災普及事業
危険物安全週間等に併せて次の事業を実施した。

- ・危険物安全週間ポスターの作成 (24, 440枚)
 - ・防災週間ポスターの作成 (16, 500枚)
 - ・優良防火対象物認定表示制度の普及、広報用品の作成 (4, 000個)
- (イ) ARを活用した防災体験に関する事業
 煙体験や応急救護の学習など、ARで防火防災体験ができるコンテンツを制作するとともに同コンテンツをウェブサイトで運営し、防災思想の普及啓発を図った。
- (カ) 地域の防火防災功労賞に関する事業
 地震災害や風水害等の被害の軽減を図るため、町会・自治会・ボランティア団体及び各事業所等の効果的な取り組みについて東京消防庁が表彰を行う事業に、副理事長が選考委員として参画したほか、効果的な取り組みの事例集を12,000冊作成し、配布した。
- (キ) 自主防災活動等に対する助成事業
 防火・防災思想の普及活動を行う団体、応急手当の普及啓発を行う団体の活動等に対し助成した。(64件)
- (ク) 救急医療週間における応急手当普及事業 (9月5日～9月11日)
 応急手当奨励制度の周知促進や、応急救護に対する積極的な取り組みを発信するとともに、年々増加する救急出動件数及び軽症者の搬送抑制を図るため、次の事業を実施した。
- ・第8回地域の応急手当普及功労賞表彰の実施 (3団体)
 - ・救急医療週間に合わせたリーフレットの作成・配布 (100, 000枚)
- (ケ) 救急救護業務に係る関係機関への協力事業
 東京都福祉保健局等の関係機関への各種救命講習等に協力した。
- ・墨田区医師会における普通救命講習 (2回 計39名)
 - ・東京都福祉保健局子育て支援事業における普通救命講習 (55回 計2,867名)
 - ・東京マラソン2021における現場救護所等への救護員派遣による応急救護体制支援 (3月6日)
- ※ 中止した事業
- ・東京消防出初式における広報展示
 - ・救急医療週間、救急セミナーにおける普通救命講習
 - ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会関係者に対する普通救命講習
 - ・救急車同乗研修者の研修成果向上と安全確保のための感染防止資器材等の斡旋
 - ・東京マラソン2021におけるランナー、ボランティア及びボランティアリーダーに対する大規模救命講習
- イ 消防用設備等点検済表示制度事業
 防火対象物の関係者は、消防法に基づき消防用設備等の定期点検結果を消防署長に報告することが義務付けられており、本制度は最新の知識と技術を身に付けた点検業者(表示登録事業者)によって点検されることを推進するもので、次の事業を実施した。
- (ア) 制度をより浸透させるための広報の実施及び点検済票貼付の促進
 (表示登録事業者333事業所、交付枚数671,270枚)

- (イ) 表示登録事業者に対する講習 (実技1回43名、学科1回43名)
- (ロ) 点検推進指導員による登録申請内容の確認事務 (107件)

ウ 東京民間救急コールセンター運営事業

- (ア) 保健所等と東京民間救急コールセンター登録事業者との仲介、調整

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急性の低い感染症患者の移送を円滑に行うため、東京都福祉保健局との業務委託契約に基づき、コールセンターと保健所等との間でホットラインを開設し、登録事業者の紹介等を行った。(1,666件)

- (イ) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の教養及び訓練

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、患者等搬送事業者が感染症患者の移動手段として期待されているなか、搬送事業者自らが安心して業務にあたり、搬送依頼者や患者も安心して利用できるよう、東京都福祉保健局、東京消防庁、東京民間救急コールセンター登録事業者連絡協議会の協力のもと、教養及び訓練を実施した。(4回60事業所83名)

- (ロ) 民間救急・サポートC a b利用者との調整、配車案内

緊急性がない通院や受診、入退院や病院から病院への転院搬送などの際に、民間救急またはサポートC a bの案内を実施した。

- ・民間救急 (3,207件)
- ・サポートC a b (226件)

- (エ) 民間救急及びサポートC a bの利用促進の広報

救急需要対策として次の広報を実施した。

- ・リーフレットの配布 (30,000枚)
- ・東京消防出初式等における各種イベント等による防火防災思想の普及啓発

(2) 防火・防災・応急手当講習事業 (公1-2)

受講定員の制限やパーテーションの設置など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら次の講習を実施した。

ア 法令等に定められた資格取得講習

- (ア) 防火安全技術講習 (本講習3回121名 再講習8回736名)
- (イ) 防火管理技能講習 (本講習4回752名 再講習6回603名)
- (ロ) 消防設備点検資格者講習
(本講習9回1,255名 再講習25回3,510名)
- (ハ) 地下タンク定期点検技術者講習 (定期6回291名 初回3回101名)
- (ニ) 移動タンク定期点検技術者講習 (定期2回68名 初回1回33名)
- (ホ) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習
(一般講習1回15名 再講習1回74名 特例講習1回66名)
- (ヘ) 防火対象物点検資格者講習 (本講習2回240名 再講習4回613名)
- (ヘ) 防災管理点検資格者講習 (本講習2回204名 再講習3回374名)

イ 資格取得のための受験準備講習会

- (ア) 危険物取扱者試験受験準備講習会 (甲種2回37名 乙種13回466名)

なお、5月からオンライン講習を試行するとともに、電子申請及び電子決済を試験的に導入し、10月から本格運用を開始した。また、集合講習においても9月から電子申請を開始した。(乙種オンライン講習109名)

- (イ) 自衛消防技術試験受験準備講習会 (23回1,231名)

なお、3月から学科講習のオンライン講習を試行するとともに、電子申請

及び電子決済を試験的に導入した。(オンライン講習15名)

(ウ) 小規模社会福祉施設の勤務者のための防火実務講習会 (6回76名)
試験的にARゴーグルを導入し、受講者にAR技術を活用した火災体験、
煙体験を実施した。

ウ 応急手当の普及啓発に関する講習会等

受講者や各種団体の多様なニーズ等に応じた講習を実施した。

(ア) 救命サポート講習 (29回871名)

多様な受講者のニーズに対応したオーダーメイド形式の講習を実施した。

(イ) 大規模事業所における救助・救命講習 (94回3,151名)

震災等大規模災害時の救助・外傷処置・搬送法に特化した救助・救命講習
を大規模集客施設等の職員に実施した。

エ 防火安全セミナー

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、セミナーを中止し、資料
を550部作成し、出席予定者に配布した。

また、次の資料内容について協会のホームページに掲載した。

(ア) 東京消防庁管内の火災状況

(イ) 最近の法令改正等について

(ウ) 消毒用アルコールの適正管理について

(エ) オンラインによる危険物取扱者保安講習の試行について

(オ) 行政手続のデジタル化の動向について

オ 室内安全セミナー

家具類の転倒、落下、移動防止対策をはじめとした震災時の室内安全対策を
広く都民に周知を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、
次の内容をインターネットによるオンデマンド配信で行った。

「東京消防庁本所都民防災教育センター(本所防災館) —最新の地震体験
装置で学ぶ「地震時の行動」と「事前の備え」及び施設紹介—」

(3) 防火・防災・救急関係調査研究事業 (公1-3)

防火・防災・救急に関する情報の収集及び調査研究を実施した。

ア 防火・防災の意識と行動力の向上に関する調査研究

今後の事業への反映や新たな事業展開を図るため、宮城県「震災遺構 仙台
市荒浜小学校」などの防災関連施設等を現地視察し、聞き取り調査等を実施し
た。(12月17日)

イ 救急指導能力向上に関する調査研究

応急手当に係る最新の知識・指導手技及び講習指導に関する救命救急の動向
等について情報収集を実施した。

・第24回日本臨床救急医学会総会兼学術集会 (6月10日～6月12日)

・第30回全国救急隊員シンポジウム (1月27日 1月28日)

(4) 試験確認事業 (公1-4)

ア 少量危険物タンク試験確認と水張済証の交付 (4件各4,000枚)

イ 金属製180缶等試験確認 (10件)

(5) 地下タンク等点検済証交付事業

ア 点検事業者認定の書類審査 (29件)

イ 点検済証の交付 (3,710枚)

(6) 患者用救急自動車運行事業 (公1-5)

- ア 小児・新生児病院救急車運行事業 (出動307件 搬送人員286名)
都立小児総合医療センター(府中市)のドクターカー運行业務を受託し、病院間搬送等の緊急搬送業務を実施した。
- イ 東京都福祉保健局緊急自動車運行事業(出動1,000件 搬送人員922名)
東京都福祉保健局の緊急自動車運行业務を受託し、病院間搬送等の緊急搬送業務を実施した。
- ウ 公益財団法人東京都保健医療公社病院救急車運行业務
東京都保健医療公社の病院救急車運行业務を受託し、病院間搬送等の緊急搬送業務を実施した。
 - (ア) 多摩南部地域病院 (出動41件 搬送人員39名)
 - (イ) 荏原病院 (出動97件 搬送人員98名)

2 公2事業

(1) 防火・防災・消防講習事業 (公2-1)

受講定員の制限やパーティションの設置など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、防火管理者、防災管理者、危険物取扱者及び消防設備士の育成を図るため、次の事業を実施した。

また、島しょ地域では、インターネット回線を使用したリモートによる講習を実施した。

ア 防火・防災管理講習事業

- (ア) 防火・防災管理新規講習 (219回 31,616名)
- (イ) 防災管理新規講習 (12回 1,066名)
- (ウ) 乙種防火管理講習 (41回 2,989名)
- (エ) 甲種防火管理再講習 (20回 1,706名)
- (オ) 防火・防災管理再講習 (31回 3,802名)

イ 消防講習事業

- (ア) 危険物取扱者保安講習 (34回 5,556名)
- (イ) 消防設備士講習 (46回 8,908名)

(2) 救命講習事業 (公2-2)

受講定員の制限、講習会場の分散やパーティションの設置など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、都民の応急手当の知識技術の向上を図るため、次の事業を実施したほか、ポスター(28,700枚)を作成し、救命講習の受講促進を図った。

- ア 普通・上級救命講習 (6,366回 129,673名)
- イ 指導者用救命講習 (262回 3,063名)
- ウ 現場派遣員用救命講習 (62回 822名)
- エ 患者等搬送乗務員用救命講習 (60回 776名)

3 公3事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、消防に関する歴史的な遺産、装備の展示施設を活用した防火防災思想の普及啓発、火災や地震等の模擬体験施設を活用した防災行動力の向上を図るため、次の事業を実施した。

(1) 消防博物館運営事業 (公3-1)

消防防災資料センター(消防博物館)において、所蔵品の公開展示、各種企画展等を実施するとともに、展示史材のデータベース化及び展示品紹介アプリの拡充を行い、アフターコロナを踏まえた来館促進を図った。

また、障害者に配慮した利用しやすい施設にするため分科会を開催し、接遇要領に関するマニュアルの検討を行った。

さらに、東京都の方針に基づき、「東京都感染防止徹底宣言ステッカー」の掲示や、「東京版新型コロナ見守りサービス」及び「TOKYOワクションアプリ」への登録を来館者に促進した。

(来館者45, 188名)

※ 緊急事態宣言等の発令に伴う臨時休館等

臨時休館： 4月1日から5月31日まで

1月11日から3月21日まで

入館制限： 6月1日から1月10日まで(50人～300人に段階的に制限)

3月22日から3月29日まで(300人に制限)

ア 企画展

・東日本大震災に関するミニ展示会 (4月1日～12月28日)

・夏の企画展示会「め組の大吾救国のオレンジ複製原画展」
(6月1日～9月26日)

・秋・春の火災予防運動企画展示会
「江戸の火消～粋でいなせな町火消の世界～」(11月2日～3月31日)

イ イベント

・累計来館者450万人達成記念イベント (6月26日)

・東京2020オリンピック・パラリンピックミニ展示
「1964年(昭和39年)東京オリンピックと東京消防庁」
(7月13日～9月10日)

・都民の日イベント「集結!!世界の消防ミニカー展&東京消防庁の救助隊」
(10月1日～10月10日)

ウ その他

・東京都教育庁連携事業「親子防災体験」 (4月1日～3月31日)
体験者数152名

・TOKYOワクションキャンペーン (12月15日～)
ノベルティ配布者数21名

・館内リニューアル工事(大規模展示替え含む)(10月18日～2月13日)
※常設展示エリア(4、5階)及び企画展示室(6階)

・職員研修(10月15日、江戸東京博物館)

・来館者アンケート (6月1日～3月31日)
回答者数1,633名

※ 中止した事業

・ゴールデンウィーク特別企画「め組の大吾救国のオレンジ複製原画展」
(4月20日～5月31日)

・防災とボランティア週間特別展 (1月15日～21日)

・消防自動車乗車撮影会 計7日

(2) 防災館運営事業 (公3-2)

池袋・立川・本所都民防災教育センター(防災館)において、火災や地震等の模擬体験施設や、VR技術を活用した災害疑似体験コーナーを運営し、防災行動力の向上を図った。

また、障害者に配慮した利用しやすい施設にするため分科会を開催し、接遇要

領に関するマニュアルの検討を行った。

さらに、東京都の方針に基づき、「東京都感染防止徹底宣言ステッカー」の掲示や、「東京版新型コロナ見守りサービス」への登録を来館者に促進した。

(3館合計の来館者89,931名)

※ 緊急事態宣言等の発令に伴う臨時休館等

臨時休館： 4月1日から5月31日まで

1月11日から3月21日まで

入館制限： 6月1日から1月10日まで(50%以下に制限)

3月22日から3月29日まで(50%以下に制限)

ア 池袋防災館 (来館者11,966名)

(ア) 企画展

- ・防災週間特別展「地域の防災力を高めよう」 (8月20日～9月6日)
来館者数677名
- ・救急医療週間特別展 (9月8日～9月15日)
来館者数351名
- ・風水害対策特別展 (9月16日～10月31日)
来館者数2,422名
- ・秋の火災予防運動特別展「火災から尊い生命を守ろう」
(11月9日～11月15日)
来館者数523名
- ・防災とボランティア週間特別展 (1月10日)
来館者数43名

(イ) イベント

- ・東京都教育庁連携事業「親子防災体験」 体験者数1,727名
- ・新米パパママ応急手当講習会 14回 参加者数111名
- ・ナイトツアー実施 (毎週金曜日 316名)

※ 中止した事業

- ・東日本大震災から10年特別展
- ・ゴールデンウィーク、こどもの日特別企画
- ・春の火災予防運動特別展「火災から尊い生命を守ろう」
(池袋消防署1階ロビーに展示)

イ 立川防災館 (来館者36,729名)

(ア) 企画展

- ・東日本大震災から10年特別企画展
「非常持ち出し品コーナー、パネル展示、避難所準備品展示」
(3月1日～1月31日)
- ・夏休み特別企画展「あつまれいろんな消防車パネル展示」
(7月1日～8月20日)
- ・防災週間特別展「地域の防災行動力を高めよう」
(8月21日～9月6日)
来館者数1,511名
- ・防災とボランティア週間特別展 (1月8日～1月21日)
※臨時休館中(1月11日～1月21日)は4階講習場前に展示
- ・秋の火災予防運動特別展「火災から尊い生命を守ろう」

(11月4日～15日)

来館者数1,301名

- ・自分家族の構想計画を作ろう！東京マイタイムラインコーナー
「巨大東京ハザードマップの展示、区市町村ハザードマップ手作りフェア、マイタイムラインの配布600部」

(イ) イベント

- ・夏休み特別企画「親子ナイトツアー」 (8月14日)
体験者数22名
- ・東京都教育庁連携事業「親子防災体験」 体験者数1,323名
- ・新米パパママ応急手当講習会 16回 参加者数154名
- ・新米パパママ応急手当オンライン講習会 4回 参加者数31組58名

(ウ) その他

- ・東京消防庁秋の火災予防運動イベント(立川グリーンズプリングス)
「一日消防署長防災体験 応急救護コーナー開設」 (11月8日)
- ・職員研修会「東京マイタイムラインの作成要領について」
(10月6日～11月30日)
- ・東京都建設局「土砂災害防止に関する絵画・作文の受賞作品展示」
(12月9日～12月16日)
- ・東京消防庁春の火災予防運動イベント(立川防災館)
「一日消防署長防災体験」 (3月1日)

(エ) 起震車による出向型防災訓練指導 131件10,358名

※ 中止した事業

- ・ゴールドデンウィーク特別企画
「家族で出動！火災現場に急行せよ！」「ハイパーレスキュー隊見学会」
- ・夏休み特別企画「ミニわくわく防災コンサート」
- ・秋の火災予防運動特別企画「航空隊見学会」
- ・春の火災予防運動特別展「火災から尊い生命を守ろう」
(4階講習場前に展示)

ウ 本所防災館 (来館者41,236名)

(ア) 企画展

- ・東日本大震災から10年特別展
「非常持ち出し品の展示、段ボールベッド・トイレ等の展示」
(4月1日～7月11日)
来館者数16,004名
- ・夏休み特別企画
パネル展示「歴史から学ぶ自然災害」、「身近な事故防止」、「命を守るために知ってほしいこと」、「大規模水害から命を守ろう」、「しょうぼうのはたらくくるまだいしゅうごう」
(7月16日～8月17日)
来館者数4,215名
- ・防災週間特別展「地域の防災力を高めよう」
(8月20日～9月14日)
来館者数3,536名

- ・秋の火災予防運動特別展「火災から尊い生命を守ろう」
(11月5日～11月16日)
来館者数2,821名

- ・冬休み特別企画

- ①ぬりえコーナー開設「オリジナルクリスマスカード、オリジナル絵馬」
(12月9日～1月10日)
参加者数355名

- ②親子でサンタと学ぶ防災たいけん
「キッズ防災映画、防災〇×クイズ、地震体験」 (12月25日)
体験者数36名

- ・新入生、新社会人特別企画 (3月22日～3月31日)
来館者数36名

(イ) イベント

- ・親子で防災体験「防災館ナイトツアー」 (8月14日)
体験者数59名
- ・親子アドベンチャーツアー「浸水体験とキャンプで使えるロープワーク」
(8月7日、8月21日)
体験者数76名
- ・東京都教育庁連携事業「親子防災体験」 体験者数814名
- ・新米パパママ応急手当講習会 (8回 参加者数79名)

(ウ) その他

- ・東京ガス株式会社連携事業
「マイコンメーター復帰操作体験装置」設置式 (10月7日)
- ・来館者累計250万人記念撮影(墨田区立緑小学校3年生)
(11月26日)
- ・東京都建設局「土砂災害防止に関する絵画・作文の受賞作品展示」
(12月2日～12月7日)
- ・災害時の避難勧告廃止に関わる内閣府・消防庁作成ポスターの掲示
(5月10日～3月31日)
- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
「オンラインセミナーにおける講演(防災館紹介)」
(11月17日、1月19日、3月16日)
- ・職員研修会(オンライン研修)
「接客における所作・立ち居振る舞い・体の使い方に関するレベルアップ講座」
(11月22日～12月19日)

※ 中止した事業

- ・ゴールデンウィーク、こどもの日特別企画
- ・防災とボランティア週間特別展 (1階エントランスに展示)
- ・春の火災予防運動特別展「火災から尊い生命を守ろう」
(1階エントランスに展示)

II 収益事業等

防災・救急関係図書等販売事業(収1-1)

防火・防災、救急に関する図書、資器材等の販売、法令に基づく防火対象物の認定証頒布等、次の事業を実施した。

- 1 防火・防災、救急関係図書の販売 (279, 430冊)
防災関係図書(158, 823冊)、救急関係図書(128, 617冊)
- 2 防火・防災、救急関係資器材の販売 (193, 312個)
ポケットマスク、三角巾、アルミックシート、ポーチ、ガーゼ、包帯、OPP袋
- 3 グッズの販売 (16, 714個)
防災グッズ、救急グッズ、記念グッズ(小物・衣料品)
- 4 防火・防災セイフティマーク、優良防火対象物認定証等の頒布 (112枚)
防火防災基準点検済証36枚、防火防災優良認定証28枚
優良防火対象物認定証16枚
患者等搬送用自動車用認定マーク36枚、患者等搬送事業所用認定マーク6枚
- 5 JRC蘇生ガイドライン2020改訂に伴うテキストの作成に向けた検討
心肺蘇生に関する新たなガイドラインに対応したテキストを作成するため、学識経験者、行政機関の職員及び協会の役職員を含めた委員会を設置し、第1回目を9月6日に開催し、検討を行った。

Ⅲ その他法人の目的を達成するために必要な事業

1 協会上申による表彰関係

- (1) 黄綬褒章
消防設備保守功労 (1名)
- (2) 消防庁長官賞
ア 危険物保安功労 (1事業所)
イ 消防設備保守功労 (1名)
- (3) 一般財団法人日本消防設備安全センター理事長賞
ア 消防設備保守功労 (個人:5名 団体:3事業所)
イ 防災安全功労 (個人:1名 団体:1団体)
- (4) 一般財団法人全国危険物安全協会理事長賞
ア 危険物保安功労 (1名)
イ 優良危険物関係事業所 (1事業所)
ウ 感謝状 (1名)
- (5) 関東甲信越地区危険物安全協会連合会長賞 (個人:2名 団体:3事業所)

2 協会理事長による表彰

- (1) 防災安全功労者 (個人:58名 団体:22事業所)
- (2) 危険物保安功労者 (個人:41名 団体:36事業所)
- (3) 消防設備保守功労者 (個人:6名 団体:9事業所)
- (4) 感謝状 (個人:52名 団体:3事業所、3団体)

Ⅳ 協会の運営管理

1 評議員会及び理事会の開催

- (1) 評議員会
ア 第34回評議員会(令和3年6月14日・文書による決議)
第1号議案『令和2年度事業報告及び附属明細書』の報告及び『令和2年度決算報告及び財産目録』の承認について
第2号議案「評議員の選任について」
第3号議案「監事の選任について」

- 第4号議案「理事の選任について」
- 第5号議案「役員報酬の改定について」
- 第6号議案「東京都に提出する財産目録等の承認について」
- イ 第35回評議員会（令和4年3月24日・文書による決議）
 - 第1号議案「評議員の補欠選任について」
 - 第2号議案「理事の選任について」
 - 第3号議案「役員報酬等に関する規程の一部改正について」

(2) 理事会

- ア 第46回理事会（令和3年6月3日・文書による決議）
 - 第1号議案「令和2年度事業報告及び附属明細書の承認について」
 - 第2号議案「令和2年度決算報告及び財産目録の承認について」
 - 第3号議案「評議員の候補者について」
 - 第4号議案「監事の候補者について」
 - 第5号議案「理事の候補者について」
 - 第6号議案「第34回評議員会（6月期）の開催方法の変更（書面）及び議題（役員報酬）の追加について」
 - 第7号議案「第35回評議員会（3月期）の招集について」
- イ 第47回理事会（臨時 令和3年6月14日・文書による決議）
 - 第1号議案「理事長（代表理事）の選定について」
 - 第2号議案「副理事長（代表理事）の選定について」
 - 第3号議案「専務理事の選定について」
- ウ 第48回理事会（臨時 令和3年6月25日・文書による決議）
 - 第1号議案「理事長（代表理事）の選定について」
- エ 第49回理事会（令和4年3月3日・文書による決議）
 - 第1号議案「令和4年度事業計画書及び収支予算書等の承認について」
 - 第2号議案「第35回評議員会（3月期）の開催方法の変更及び議題の追加について」
 - 第3号議案「評議員の候補者について」
 - 第4号議案「理事の候補者について」
 - 第5号議案「賛助会員に関する規程の一部改正について」
 - 第6号議案「第36回評議員会（6月期）の招集について」
- オ 第50回理事会（臨時 令和4年3月24日・文書による決議）
 - 第1号議案「副理事長（代表理事）の選定について」
 - 第2号議案「役員報酬支給額の改定について」

2 会計監査等の実施

- (1) 監査法人による公益法人会計監査（期末監査）
 - 5月17～19日
- (2) 監事による令和2年度事業、決算監査
 - 5月25日
- (3) 麴町税務署による法定監査
 - 11月8日～11月12日
- (4) 監査法人による公益法人会計監査（期中監査）
 - 11月15・16日

3 情報セキュリティの強化

東京都デジタルサービス局からの支援を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を発端としたサイバー攻撃を未然に防止するため、保有するウェブサイトのリスク評価及びネットワーク機器等のサイバーセキュリティ脆弱性診断を行い、セキュリティ強化に努めた。

4 固有職員の教育

新たに主任級に昇任した職員を対象に、東京都が主催する政策連携団体等の職員向けの「主任研修」の受講をさせ、固有職員の職務能力向上を図った。

また、デジタル人材育成のため、「都庁デジタルセミナー」に6回参加した。

5 各事務所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策

東京都が定める「事業所向け東京都感染拡大防止ガイドライン」に基づく各種感染防止対策を講じたほか、昨年度に引続き、各事業所の利用者及び職員への新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、手指消毒剤、非接触型体温計、座席間等のアクリルボード、加湿器、扇風機等の設置をはじめ、資器材使用後毎の消毒やマスク等の着用などの基本的な感染対策を徹底するとともに、テレワークを推進し、職場への出勤抑制をすることで、感染リスクを低減した。

6 DX推進幹事会を開催 (7月29日・11月11日・12月3日)

東京都のDX普及に向けた推進事業に準じ、都民の利便性、職員の業務の効率化を図るため、DX推進幹事会を開催し、電子決裁システム、麴町合同庁舎内へのインターネットFAX及び各館売店へのPOSレジを導入することを決定するとともに、図書やグッズ販売のオンライン化についても検討を行った。

7 講習のオンライン化

各種講習のオンライン化を図るため、自主事業である危険物取扱者試験受験準備講習会でオンライン講習を運用開始するとともに、自衛消防技術試験受験準備講習会についても試行を開始した。また、受託講習等についても、オンライン化に向けた検討を行った。

8 職員採用募集活動

次年度の職員採用に伴い、パンフレットを作成・配付し、募集活動を行った。

9 職場体験の受入れ (8月19日～8月23日)

東京都立大学の学生2名が池袋防災館において実施した。

※ 中止した事業

- ・防災関係団体等との連携交流（賀詞交換会）

V 主な視察・取材対応

1 視察対応

民間企業をはじめとした、各国大使館、他府県消防本部、都内区役所及び東京消防庁関係者等の国内外25団体が当協会の視察に来訪した。

2 取材対応

国内外の報道機関、教育機関等から、当協会に対し博物館の収蔵品の紹介や、テレビドラマ撮影に伴う暴風雨体験の様子など72件の取材が行われ、防火防災意識や応急手当等の普及啓発の向上が図られた。

事業報告の附属明細書

令和3年度は、定款第8条第1項第2号に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はなし。